

2026年2月号

(2026年2月19日発行)

大阪:〒598-0013 大阪府泉佐野市中町 1-2-4

e-mail:info@senshu-sr.com

HP:<https://senshu-sr.com>

泉州経営協会 静社労士事務所便り

最近耳にする「副業」や「兼業」ですが、多様な働き方を応援したい反面、管理や本業への影響をどう整えるかは多くの企業様が向き合われているテーマです。今回は「副業」や「兼業」についてご紹介していきます。

※過去の事務所便りは、<<https://senshu-sr.com/>>の事務所便りタブよりご覧頂けます。

◆「副業」と「兼業」の違い

法律上の明確な定義はありませんが、一般的には以下のようなニュアンスで使い分けられます。

副業:本業に対してサブの業務(ウェイト:本業 > 副業)

兼業:本業と並行して行う業務(ウェイト:本業 = 兼業)

◆副業・兼業の方向性

副業・兼業の導入は法律上の義務ではなく、会社の裁量に委ねられています。ただし、裁判例では「勤務時間外は原則自由」とされるため、一律禁止ではなく自社に即した「基準」を整えておくことが望まれます。

人生100年時代を迎え、キャリア形成や将来への準備として、働き方を選択できる環境づくりは今後さらに広まる傾向にあります。

参考 厚生労働省:副業・兼業の促進に関するガイドライン

<<https://www.mhlw.go.jp/content/11200000/000996750.pdf>>

◆契約形態の確認と管理の主なポイント

副業・兼業先の契約形態により労働時間を通算するか等が異なります。本業の会社、副業・兼業先の会社、従業員本人が契約形態による違いを把握しておくことが大切です。

副業・兼業先の契約形態	雇用契約	業務委託契約
就業形態	パート・アルバイト等	個人事業主(フリーランス)
労働基準法	適用する(年次有給休暇の付与、休憩、休日等)	適用しない
労働時間	本業と通算する	本業と通算しない
割増賃金	原則、後に契約した会社が支払う	対象外
雇用保険	主たる会社のみで加入	対象外
社会保険	各社で加入要件を満たせば各社で加入	対象外
社会保険料	加入会社で案分計算	対象外
労災保険	各社の負荷を合算して判断・給付	対象外

◆副業・兼業における事前のリスク検討

副業・兼業について、以下のような観点を踏まえて自社の「基準」を検討しましょう。

①:職務専念義務(労務提供上の支障・過重労働の防止)

長時間・深夜労働による健康阻害や本業の能率低下を招かないか確認し、制限が必要な基準を設ける。

②:秘密保持義務

自社の機密情報の漏洩リスクや他社の秘密持込も防止し、情報の範囲を明確にし注意喚起する。

③:競業避止義務(利益相反の回避)

同一業種でも自社の正当な利益を不当に侵害しないか精査し、制限が必要な競業行為の範囲を決定する。

④:誠実義務(名誉・信用の維持)

会社の社会的信用を傷つける活動や、自社との信頼関係を破壊するような業務形態がないかを確認する。

◆副業・兼業において会社に対応すること

事前のリスク検討に基づき、トラブルを未然に防ぐための社内ルールを形にしましょう。

①:就業規則の改定

副業・兼業に対する自社の「基準」を明記し、自社の実態に合わせた運用ルールを策定する。

②:副業・兼業の届出

副業・兼業先の名称、業務内容、労働時間等を事前に報告させる「届出制」や「許可制」等の仕組みを設ける。会社が事前に内容を確認し、リスクの有無を判断できるプロセスを整える。

③:必要書類の整備

副業・兼業先の勤務条件や契約形態を正確に把握するための許可申請書や届出書を準備する。

※顧問先の企業様につきましては、副業・兼業の届出のひな形を提供しておりますので、お声掛けください。

◆副業・兼業が開始した後の実務管理

副業・兼業が開始した後は、従業員の健康を守り、法的リスクを回避するために以下の継続的な運用が必要となります。

①:労働時間の把握と通算管理

副業・兼業先での労働時間に変更がないか、定期的に申告を求める。

②:毎月の勤怠情報の確認

実労働時間の把握や割増賃金の算出のため、毎月(または一定期間ごと)に副業・兼業先での勤務実績がわかる勤怠表などの提出を求める。

※「管理モデル」を導入している場合は、あらかじめ設定した上限時間の範囲内で労働しているかを確認する。

③:継続的な健康管理の実施

労使で定期的なコミュニケーションを図り、過労による健康被害や本業への支障が出ていないかを確認し、状況に合わせ、必要に応じて健康確保措置を検討する。

④:状況の変化に伴うルールの再調整

労働時間や業務内容に大幅な変更があった際は、改めて「許可申請書」の再提出や、合意内容の更新を行う。

◆編集後記

筆者は「兼業」の経験がありますが、双方に同等の力を注ぐため本業への集中が削がれる難しさを痛感しました。一方で「副業」は本業に軸足を置くため、優先順位が明確で集中力を維持しやすいメリットがあります。これから副業・兼業しようとする方は、まずは副業から始めてみるのをお勧めいたします。